

様式第 2 号

参加表明書

年 月 日

(宛先) 秋田市長

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 6 月 3 日付けで公告のあった、下記の業務に係るプロポーザルについて、「新ごみ処理施設整備基本計画策定等業務委託公募型プロポーザル実施要領」に基づく参加者の資格要件を満たしていますので、参加を表明します。

記

1 業務名

新ごみ処理施設整備基本計画策定等業務委託

2 添付書類

- (1) 参加者概要（会社概要）（様式第 3 号）
- (2) 関連業務実績書（様式第 4 号）
- (3) 業務実施体制書（様式第 5 号）
- (4) 予定総括責任者実績書（様式第 6 号）
- (5) 予定技術者実績書（管理技術者等）（様式第 7 号）
- (6) 誓約書（様式第 8 号）
- (7) 参加資格要件確認書類

3 担当者（連絡先）

- (1) 所属
- (2) 氏名
- (3) 電話
- (4) e-mail

様式第3号

参加者概要(会社概要)

年 月 日現在

商号又は名称	
代表者氏名	
設立年月日	年 月 日
資本金	千円
売上高 (直近年度)	千円
本店所在地	
会社従業員数	
業務内容	
特記事項	その他特記時事項があれば記載する。

注1) 会社の概要がわかる資料(会社案内等)を添付してください。

様式第 4 号

関連業務実績書（施設整備基本計画）

1	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
2	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
3	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
4	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
5	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	

6	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
7	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
8	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
9	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	
10	業務名					
	発注者		契約 期間		契約 金額	
	業務内容					
	P F I		アセス		豪雪	

注1) 国又は地方公共団体（一部事務組合を含む。）が発注する同種業務（施設整備基本計画）を平成28年4月1日以降に元請として受託し、かつ公告時点において完了した実績を10件以内で記載すること。

注2) 同一施設でPFI等導入可能性調査業務および環境影響評価業務のいずれも元請として受託している場合、PFI欄に様式第4号（PFI等導入可能性調査業務）のNo.を、アセス欄に様式第4号（環境影響評価）のNo.を記載すること。

なお、同一施設でPFI等導入可能性調査業務又は環境影響評価業務のいずれかのみ受託については、No.を記載しないこと。

注3) 豪雪地域での業務については、豪雪欄に○を記載すること。

注4) 受託業務ごとに業務内容および業務の完了が確認できる書面の写し（契約書および委託業務完了検査結果通知書など）を添付すること。

注5) 書面の写しには、No.を記載し、昇順に並べて添付すること。

様式第 4 号

関連業務実績書（P F I 等導入可能性調査業務）

1	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
2	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
3	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
4	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
5	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
6	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							

7	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
8	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
9	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
10	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
11	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
12	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							

注1) 国又は地方公共団体（一部事務組合を含む。）が発注する同種業務（PFI等導入可能性調査業務）を平成28年4月1日以降に元請として受託し、かつ公告時点において完了した実績を12件以内で記載すること。

注2) 豪雪地域での業務については、豪雪欄に○を記載すること。

注3) 受託業務ごとに業務内容および業務の完了が確認できる書面の写し（契約書および委託業務完了検査結果通知書など）を添付すること。

注4) 書面の写しには、No. を記載し、昇順に並べて添付すること。

様式第 4 号

関連業務実績書（環境影響評価）

1	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
2	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
3	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
4	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
5	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
6	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							

7	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
8	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
9	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
10	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
11	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							
12	業務名							
	発注者		契約 期間		契約 金額		豪雪	
	業務内容							

注1) 国又は地方公共団体（一部事務組合を含む。）が発注する同種業務（環境影響評価）を平成28年4月1日以降に元請として受託し、かつ公告時点において完了した実績を12件以内で記載すること。

注2) 豪雪地域での業務については、豪雪欄に○を記載すること。

注3) 受託業務ごとに業務内容および業務の完了が確認できる書面の写し（契約書および委託業務完了検査結果通知書など）を添付すること。

注4) 書面の写しには、No. を記載し、昇順に並べて添付すること。

様式第 5 号

業務実施体制書

区 分	氏 名	所属・役職	担当業務内容
総括責任者			<input type="checkbox"/> 専任 <input type="checkbox"/> 兼任
管理技術者			
照査技術者			
担当技術者			

注 1) 総括責任者については、専任、兼任に☑すること。

注 2) 氏名にはふりがなをふること。

〈協力企業〉

法人名	本店所在地 担当者名	再委託内容 再委託する理由

注 3) 本業務の一部について協力会社に再委託する場合は、全て記載すること。

様式第 6 号

予定総括責任者実績書

氏名：	生年月日：	
	(年齢 歳)	
勤務地	業務経験年数（実務年数）： 年	
所属・役職		
実績		
保有資格	登録番号	登録年月日

注 1) 業務経験年数（実務年数）については、総括責任者に類する立場としての経験年数を記載すること。

注 2) 所属・役職について、業務を統括し、指揮する立場であることがわかる組織図等の書面を添付すること。

注 3) 実績については、統括責任者に類する立場としての実務経験を記載すること。

注 4) 保有資格については、保有を証明できる書面の写しを添付すること。

注 5) 管理技術者、照査技術者または担当技術者と兼任の場合、注 4) の添付書類を省略することができるものとする。

注 6) 本業務の公告時点において 3 か月以上の雇用関係にあるものが確認できる書類の写しを添付すること。



様式第8号

誓約書

当社は、新ごみ処理施設整備基本計画策定等業務委託参加表明を行うにあたり、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に該当しない者であること。
- 2 参加表明書の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、国、都道府県および市町村の指名停止期間中の者ではないこと。
- 3 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者もしくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続の開始の申立てをしている者もしくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者は除く。）ではないこと。
- 4 国税、都道府県税および市町村税を滞納していない法人等であること。
- 5 秋田市暴力団排除条例（平成24年秋田市条例第10号）第2条に規定する暴力団および暴力団員に該当しない者であることならびにこれらのものと密接な関係を有する者でないこと。
- 6 当社が新ごみ処理施設整備基本計画策定等業務の一部を協力会社に再委託する場合は、当該協力会社について、前各項を誓約します。

年 月 日

(宛先)秋田市長

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名